

市職員の

給与などの状況



職員の給与は、『登別市職員の給与に関する条例』に基づき、その職務と責任に応じて支給される給料と扶養・通勤手当などの諸手当を支給しています。

また、給与の改定は、国の人事院勧告に準じて行っています（国の場合は、毎年度、人事院が国家公務員の給与を民間の給与水準と均衡させることを目的に行う勧告に基づき、改定が行われています）。

なお、国家公務員と地方公務員の給与水準を比較する際に用いられる『ラスパイレース指数』は、国家公務員を100とした場合、登別市職員は平成20年4月1日現在で90・7となっています。

◆職員人件費の状況（平成20年度全会計決算）

住民基本台帳人口 (H21年3月31日現在)	人 件 費				
	給 料	期末・勤勉手当	左記以外の手当	共済費等	計
人 52,572	万円 16億1,478	万円 7億1,159	万円 6億5,449	万円 4億8,257	万円 34億6,342

※上記の人件費は、市長・副市長・教育長を含み、嘱託員や臨時職員、議員、各種委員は含みません。

※表示単位未満は四捨五入しているため、合計額は一致しません。

◆職員人件費の状況（平成21年度全会計予算）

職員数	人 件 費					1人当たり 人件費
	給 料	期末・勤勉手当	左記以外の手当	共済費等	計	
人 457	万円 16億9,866	万円 7億5,750	万円 8億1,803	万円 6億2,899	万円 39億318	万円 616

※上記の人件費は、市長・副市長・教育長を含み、嘱託員や臨時職員、議員、各種委員は含みません。

また、『1人当たり人件費』は、退職手当や共済費等、市長、副市長の給与は含みません。

※市は、独自の給与削減として、平成19年10月1日から3年間、給料を5～6%、退職手当を当分の間、4.7%削減しています（平成16年10月から3年間は、給料を3.2～4.2%、期末勤勉手当を4.7%削減しました）。

※表示単位未満は四捨五入しています。

◆嘱託員・臨時職員人件費の状況

平成20年度全会計決算			平成21年度全会計予算		
給料・手当	社会保険	計	給料・手当	社会保険	計
万円 4億1,204	万円 4,333	万円 4億5,537	万円 5億2,967	万円 6,636	万円 5億9,603

※表示単位未満は四捨五入しています。

◆一般行政職の初任給と経験年数別平均給料月額

（4月1日現在）

区 分	初 任 給		登別市の経験年数別平均給料月額		
	登別市	国	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満
大学卒	163,590円	172,200円	259,108円	301,370円	330,125円
高校卒	133,095円	140,100円	214,913円	260,737円	294,975円

※『登別市』の初任給月額額は、平成19年10月1日から行っている給料削減後の月額です。

市職員の給与や職員数、服務などの現状を国家公務員の給与と比較しながらお知らせします。